

(平成25年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
平成24年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 野 裕 夫	新潟県副知事
代表取締役社長	土 田 茂	
常 務 取 締 役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	若 林 孝	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	朝 長 良 之	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	立 石 浩 二	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	宮 口 祐 明	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	大 倉 俊 司	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	早 福 晃	
監 査 役	佐 藤 丈 二	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	寺 澤 幸 男	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業の概況

①事業の経過

当期における新潟空港の航空旅客は、尖閣問題等の影響により、中国路線の需要が大幅に減少し、国際線旅客は前年をやや下回りましたが、国内線旅客は、新規路線の就航や定期便の増便等により提供座席数が大幅に増加したこと及び東日本大震災の影響からの需要回復によって、前年を大きく上回り、旅客数全体では100万人を僅かに下回ったものの、6年ぶりに増加へと転じました。

国内線では、3月25日から全日空成田線の新規就航及び福岡線の増便並びにフジドリームエアラインズによる名古屋小牧線の新規就航、7月13日から日本航空札幌線の新規就航等が追い風となり、提供座席数の増加とともに旅客も増加し、国内線全体では、前年比120.0%、810,213人(+135,119人)となりました。

一方、国際線では、運休中のロシア 2 路線を除き、3 月 26 日から週 4 便へ増便となった上海線、グアム線がともに堅調に推移したほか、新潟空港では初となる台北線が 1 月 12 日から 3 月 30 日までの間に就航したものの、尖閣問題等の影響により 10 月 28 日からハルビン線が週 2 便へ減便、上海線も一部運休となるなど、中国路線への需要が低迷したことにより、国際線全体では、前年比 95.6%、175,693 人（△8,089 人）となりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比 114.8%、985,906 人（+127,030 人）となりました。

航空貨物においても、国内線では新潟経由の発送貨物等が好調で、前年比 109.2%、346.7 t（+29.2 t）となりましたが、国際線は取扱重量が大幅に減少し、前年比 84.0%、280.7 t（△53.5 t）となり、当期間の国内線・国際線貨物合計は、前年比 96.3%、627.4 t（△24.3t）となりました。

②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、貨物ビルテナントの撤退に伴う減収があったものの、新日本航空のカウンター入居や飲食テナントの入居、上海線増便による施設使用料の増収等により、前年比 101.5%、824,992 千円（+12,010 千円）となりました。

営業部門の売上は、国内売店では、増便効果等により旅行需要が活性化したことや、北信越かがやき総体や大型コンベンションが多客時期に開催されたこと等が影響し、前年比 113.9%、551,442 千円（+67,340 千円）と増収となった一方、免税売店では、上海線の増便及びチャーター便による売上増はあったものの、尖閣問題等の発生以降、日中間の旅行需要の低迷が売上に大きく影響を及ぼし、前年比 90.7%、181,584 千円（△18,520 千円）となり、物販店舗全体では、前年比 107.1%、733,027 千円（+48,820 千円）となりました。

また、飲食店舗においては、朝夕の客数が伸びたことが影響し、前年比 103.8%、27,860 千円（+1,021 千円）となり、物販・飲食全体では、前年比 107.0%、760,887 千円（+49,841 千円）となりました。

その他収入においては、入場料収入等が増収となり、前年比 100.6%、43,693 千円（+241 千円）となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比 104.0%、1,629,573 千円（+62,093 千円）となりました。

営業費用においては、国有財産一時使用料の減少、減価償却費の減少があったものの、直営店舗売上に連動した仕入原価の増加、水道光熱費や営繕費の増加等により、前年比 102.5%、1,400,911 千円（+33,697 千円）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比 114.2%、228,661 千円（+28,395 千円）となり、経常利益は前年比 131.6%、164,457 千円（+39,530 千円）、税引前当期純利益は前年比 134.0%、166,205 千円（+42,205 千円）、当期純利益は前年比 91.6%、111,435 千円（△10,274 千円）となりました。

2. 計算書類

①貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	275,627,131	流 動 負 債	1,233,748,630
現金及び預金	187,379,773	買 掛 金	30,089,774
売 掛 金	12,407,320	一年以内返済予定長期借入金	1,019,455,000
商 品	40,643,592	リ ー ス 債 務	9,701,112
原 材 料	131,432	未 払 金	27,964,288
未 収 入 金	34,242,764	未 払 費 用	14,415,581
前 払 費 用	647,868	未 払 事 業 所 税	3,863,400
その他の流動資産	204,382	未 払 消 費 税 等	7,013,700
貸 倒 引 当 金	▲ 30,000	未 払 法 人 税 等	58,114,200
		前 受 収 益	58,020,341
		預 り 金	1,088,872
		賞 与 引 当 金	4,022,362
固 定 資 産	4,074,795,546	固 定 負 債	3,432,735,367
有形固定資産	4,071,207,324	長 期 借 入 金	3,340,990,000
建 物	3,920,979,016	リ ー ス 債 務	33,293,072
構 築 物	46,440,643	長 期 預 り 金	21,769,322
機 械 装 置	34,006,651	退 職 給 付 引 当 金	36,682,973
車 両 運 搬 具	22,304		
工 具 器 具 備 品	28,811,840	負 債 合 計	4,666,483,997
リ ー ス 資 産	40,946,870		
無形固定資産	767,814	株 主 資 本	▲ 315,679,120
電 話 加 入 権	767,814	資 本 金	2,000,000,000
投資その他の資産	2,820,408	利 益 剰 余 金	▲ 2,315,679,120
投資有価証券	2,620,800	利 益 準 備 金	24,357,398
長期未収入金	6,008,368	その他利益剰余金	▲ 2,340,036,518
出 資 金	61,300	繰越利益剰余金	▲ 2,340,036,518
そ の 他	21,140	評 価 ・ 換 算 差 額 等	▲ 382,200
貸 倒 引 当 金	▲ 5,891,200	その他有価証券評価差額金	▲ 382,200
資 産 合 計	4,350,422,677	純 資 産 合 計	▲ 316,061,320
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,350,422,677

②損益計算書

(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(単位：円)

売上高		1,629,573,184
売上原価		532,373,483
売上総利益金額		1,097,199,701
販売費及び一般管理費		868,537,732
営業利益金額		228,661,969
営業外収益		7,730,058
受取利息及び配当金	88,963	
その他の営業外収益	7,641,095	
営業外費用		71,934,643
支払利息	71,906,120	
その他の営業外費用	28,523	
経常利益金額		164,457,384
特別利益		2,000,000
固定資産受贈益	2,000,000	
特別損失		251,865
固定資産除却損	251,865	
税引前当期純利益金額		166,205,519
法人税、住民税及び事業税		54,769,641
当期純利益金額		111,435,878

③株主資本等変動計算書

平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成24年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,451,472,396	▲ 2,427,114,998	▲ 427,114,998
事業年度中の変動額					
当期純利益			111,435,878	111,435,878	111,435,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	111,435,878	111,435,878	111,435,878
平成25年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,340,036,518	▲ 2,315,679,120	▲ 315,679,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
平成24年4月1日残高	263,841	263,841	▲ 426,851,157
事業年度中の変動額			
当期純利益			111,435,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	▲ 646,041	▲ 646,041	▲ 646,041
事業年度中の変動額合計	▲ 646,041	▲ 646,041	110,789,837
平成25年3月31日残高	▲ 382,200	▲ 382,200	▲ 316,061,320

④ 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フライトインフォメーションについては、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	円	円	円
機械装置	95,220,774	78,388,750	16,832,024

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,935,931	円
1年超	9,093,573	円
合計	18,029,504	円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,180,000	円
減価償却費相当額	8,416,012	円
支払利息相当額	398,975	円

4. 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
3,920,979,016	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成24年度固定資産税評価額は、3,213,666,969円であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	187,379,773	187,379,773	—
(2) 売掛金及び未収入金	46,650,084		
貸倒引当金 (*1)	▲ 30,000		
	46,620,084	46,620,084	—
(3) 投資有価証券	2,620,800	2,620,800	—
(4) 買掛金及び未払金	58,054,062	58,054,062	—
(5) 前受収益	58,020,341	58,020,341	—
(6) 長期借入金 (*2)	4,360,445,000	4,440,546,652	80,101,652
(7) リース債務 (*2)	42,994,184	41,919,377	▲ 1,074,807

(*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金とリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を 5 年国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

・ 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主 要 株 主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	26,141,167	未収入金等	4,203,371
					資金の借入		長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	38,336,347	未収入金等	3,364,263
					上下水道料	11,676,581	長期借入金	466,666,000
					資金の借入		未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸	244,791,542	前受収益	21,462,088
					光熱費等	6,065,621	未収入金等	1,956,009

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[一株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | ▲ 79 円 01 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 27 円 85 銭 |

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				合計
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	
旅客ビル	3,656	34	41	29	3,760
貨物ビル	311	0	0	0	311

(2) 設備の新設・除去等の計画

設備の新設・除去等の計画はございません。

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上